

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

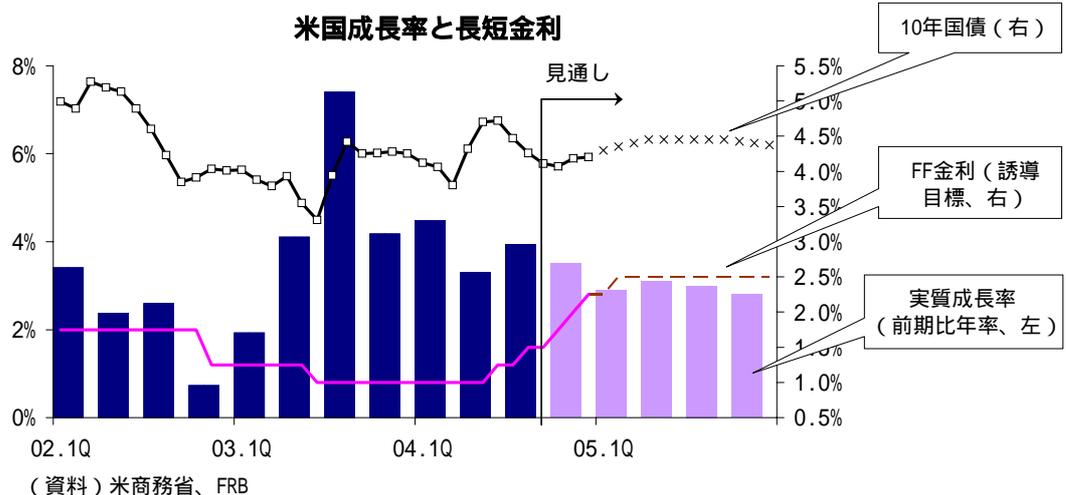
2004・2005年米国経済・金融見通し～景気は緩やかに鈍化

< 米国経済見通し >

1. 足下の景気は底堅さを見せているものの、2005年の経済環境を見ると、主要な需要項目は、抑制要因の多い半面、景気刺激要因には乏しい状況にある。ただし、雇用状況は改善しており、所得増により消費を下支えするため、景気底割れといった事態は回避されると思われる。このため、景気は緩やかに鈍化し、2005年の成長率は3.2%と見込まれる。

< 今後の米国金融市場 >

1. 米長期金利の想定フェアバリューについては、前回見通し(9/17)で示した「10年国債利回りを見て4%台にとどまる」との見方を維持する(市場のコンセンサスより債券相場に強気)。
2. ただし、各種スプレッドの縮小が一段と進行していることから、市場全体で見れば、米国債券市場は投資妙味に欠ける状態に陥りつつあるものと考えられる。



主任研究員 (米国経済) 土肥原 晋

(03)3512-1835 doihara@nli-research.co.jp

主任研究員 (米国金融) 熊谷 潤一

(03)3512-1833 kumagai@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7

:(03)3512-1884

< 米国経済見通し >

(担当：土肥原)

[見通しの概要] ~ 消費を中心に2005年の成長鈍化は避けられない見込み

足元の景気は底堅い。7-9月期成長率が3.9%（前期比年率）と0.2%幅上方修正された後、10月経済指標も堅調に推移した。11月は、雇用が伸び悩み、クリスマスセール初戦が芳しくない等の状況も見られるが、10-12月期の成長率は3%台後半と予想されている。しかし、これまで米国景気を支えてきた個人消費を取り巻く環境が改善されたわけではない。2004年初からの減税効果が剥落する中、原油価格の高騰、金利引上げ政策への転換等で、消費の先行きへの懸念は依然根強いものがある。また、現下の消費堅調には、可処分所得が伸び悩む中、貯蓄率が低下した（10月は0.2%）要因もあるが、これ以上の低下余地は殆どない。

こうした状況は、原油価格がピークアウトの動きを見せていることを除けば、2005年になっても大きくは変わらない。ブッシュ政権は二期目をスタートさせるが、現行の減税策を恒久化することを目標に掲げているものの、財政赤字拡大から全ての減税策の恒久化は困難であり、一層の景気刺激策も期待できない。FRBも利上げ政策を持続させると見られる。そのため、一方で雇用回復に期待が集まっている。雇用は、11月にはベースダウンしたものの、今年は10月までの回復ペースが月平均で20万人弱と回復しており、所得増から消費を下支えすると見られるため、景気底割れといった事態には至らないと思われる。

また、設備投資は、企業収益増加の中、今年の1-3月期を除いて2003年4-6月期以降二桁の堅調な伸びを続けているが、設備投資のボーナス減税が今年末で期限切れとなること、IT投資にこれまでの勢いが見られないこと、生産・稼働率面の上昇ペースが鈍いこと、等から2005年はベースダウンが予想される。その他の需要項目では、住宅投資は、FRBの数次の利上げにもかかわらず長期金利の上昇が鈍いことに加え、需要もベビーブーマーの子供世代や移民等の住宅需要、セカンドハウス需要等の高まりから依然根強く、緩やかな減少に留まると見られる。なお、在庫投資は7-9月期に寄与度がマイナスに転じたものの、在庫水準が低いため、景気の足を大きく引っ張るような動きとはならないだろう。

こうした中、原油価格と並んで、ドルの動向が注目される。米国の経常赤字は7-9月期1647億ドルの赤字と三期連続で過去最高を更新し、また、昨年の対外純債務はGDPの24%となったが、経常赤字対策としては、為替調整を除くと、財政赤字削減や個人貯蓄率の上昇等の長期的な対策に限定される。米政府は「強いドル」政策を維持していく旨表明しているが、これは、インフレや金利の上昇など景気へのマイナス面を伴う急速な変動を緩和するための発言と見られており、持続的なドル安が続くとの見方が根強い。再任が発表されたスノー財務長官やFRBの今後の舵取りが注目されることである。

上記により、2004年の成長率は4.4%と99年以来の4%台に乗せる見込みであるが、2005年については、消費鈍化等を背景に3.2%程度の成長率となる見通しである(図表1)。

(図表1) 米国経済の見通し

		2003年	2004年	2005年	2004年				2005年			
					1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前期比年率、%	3.0	4.4	3.2	4.5	3.3	3.9	3.5	2.9	3.1	3.0	2.8
個人消費	"、%	3.3	3.6	2.8	4.1	1.6	5.1	2.5	2.7	2.6	2.6	2.6
設備投資	"、%	3.3	10.5	8.6	4.2	12.5	12.9	13.1	3.8	8.3	6.9	7.2
在庫投資	寄与度	0.1	0.4	0.0	1.2	0.8	0.9	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
純輸出	"	0.4	0.6	0.3	0.8	1.1	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1
消費者物価	前年同期比、%	2.3	2.6	2.2	1.8	2.9	2.7	3.1	2.7	2.0	2.1	2.0
失業率	平均、%	6.0	5.5	5.3	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.3

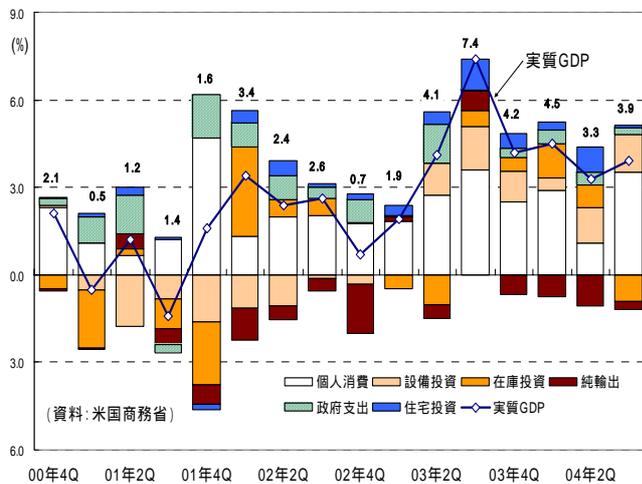
(資料) 実績は米国商務省、労働省。

〔最近の景気動向〕

7-9 月期 GDP 上方修正でも、景気先行指数は景気鈍化を示唆

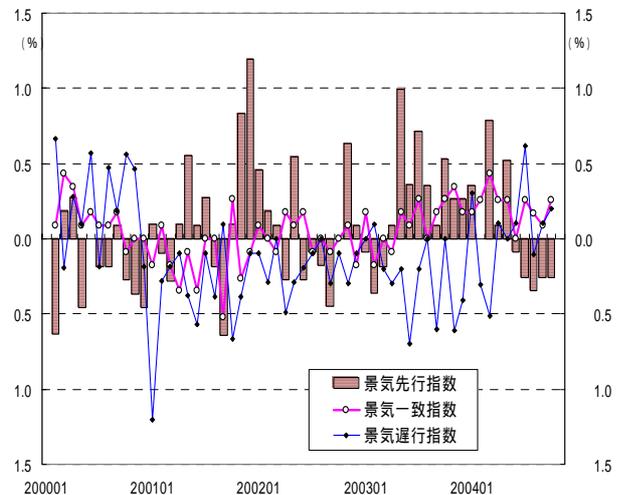
7-9 月期成長率は 3.9% (前期比年率) と 0.2% 幅上方修正され、10-12 月期も 3% 台後半の成長率が予想されている (12/10 プル・チップ 誌では 3.7%)。また、景気先行指数は、10 月までに 5 カ月連続でマイナスを示しており、今後の景気が下降傾向にあることを示唆しているが、半面、一致指数は前月比でプラスを維持しており、現状の景気の底堅さを示すものとなっている (図表 2,3)。

(図表 2) 実質 GDP の寄与度別内訳と推移



(前期比年率、内訳は寄与度)

(図表 3) 米国：景気先行指数の推移



(資料) コンファレンスボード

〔消費支出の動向〕

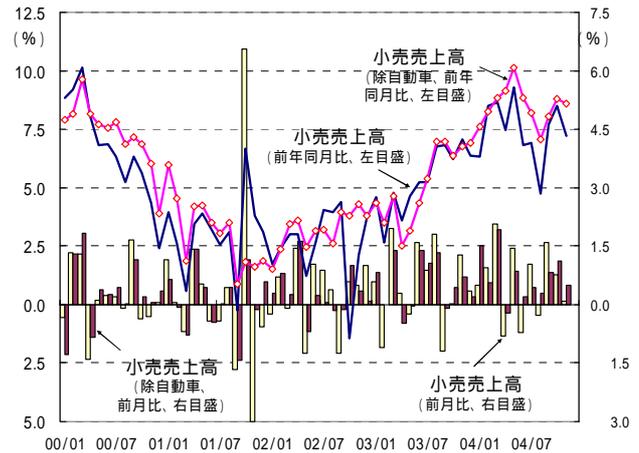
足元の消費支出は底堅い動き

消費は、減税効果剥落に原油価格高騰・金融政策の転換が重なり、消費マインドが急低下したソフトパッチと呼ばれる景気鈍化局面から抜け出しつつある。10 月は、底堅い小売売上高、消費者マインドの反転、等が見られたが、こうした背景には、今年に入ってからの雇用増や、企業収益の拡大と配当減税による配当所得増、等が挙げられよう。また、大手自動車メーカーのイン

センチブ販売や、長期金利の上昇が緩慢で根強い住宅需要と住宅関連の消費が持続していること、住宅ローンのリファイナンスによるキャッシュが手元に残されていること、等も挙げられよう。なお、原油価格はピークアウトの様相が強まっているが、これから暖房燃料の需要期を迎える北東部や中西部地域における消費や、ガソリンや燃料費の影響を受け易い低所得層の消費支出にはなお影響が強いものと思われる。

さて、11月の小売売上高統計では、前月比+0.1%増に留まったが、自動車販売が前月比1.3%減と足を引張ったためこれを除いたベースでは同+0.5%増となった。市場予想が0.1%減と低く、また10月分が同+0.8%増と上方修正(速報値は同+0.2%増)されたことから予想以上に強めの内容と受け止められている。業種別では、建築資材が+1.1%増、ガソリンスタンド+1.0%増、通信販売等+1.0%増、等が売上げを伸ばした。なお、前年同月比ベースの小売売上高は+7.2%増、自動車除きでは+8.6%増と8月にかけての鈍化局面から立ち直りの動きとなっている(図表4)。

(図表4)小売売上高の推移



(資料)米国商務省

クリスマスセールのはじめは不況

消費環境の悪化により、一時は懸念の強かったクリスマスセールであるが、10月の雇用や小売売上高が堅調に推移したことにより、セールに向けての期待が高まっていた。しかし、ふたを開けて見ると、クリスマスセールの初日となる感謝祭後の金曜日は好調だったものの、翌土・日が不振だったため、3日間合計での前年比は+2.9%増に留まった(ShopperTrak社調査)。

また、チェーンストア別でも、J.C.PennyやSearsが好調な反面、Wal-Martでは、昨年ほどのディスカウントを行わなかったこともあって予想を下回り、11月の売上予想を下方修正した。なお、Wal-Martの予想以上の不振の理由には、上記に加え、ガソリン・灯油等の高騰が、特に低所得層を中心に影響したほか、消費者がクリスマスセール最後のディスカウントに向けて年々様子見の傾向を強めているため、等の理由が指摘されている。

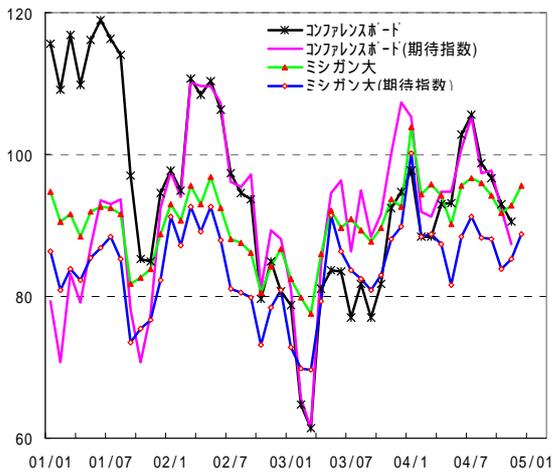
近年のクリスマスセールは、最初に盛り上がりを見せた後、様子見の動きが続き、クリスマス直前の10日間で最大の盛り上がりを見せるのであるが、今年も同様の動きを辿ると見られ、昨年との比較で一喜一憂することとなりそうである。なお、ICSC(国際ショッピングセンター協会)では、当シーズン(11・12月の米国チェーンストア売上)の売上げ予想を前年比3.0~4.0%とほぼ平年並み(過去10年の平均は3.3%、昨年は4.0%)としていたが、初戦の不振を見て、同2.5~3.0%へと見通しを下方修正した。また、全米小売業界の調査では、前年同期比で4.5%(11・12月の飲食店・自動車販売除きの小売売上高)と昨年の5.1%を下回る予想である。

消費者マインドは一進一退、消費支出は緩やかな低下へ

12月のミシガン大学消費者マインド指数（速報値）は、95.7と10月92.8から上昇した。内訳では、現況指数が106.8（11月104.7）、期待指数が88.8（11月85.2）といずれも上昇を見せた。原油価格のピークアウト等を好感したものと思われるが、今年に入ってから続けている一進一退の中での動きに留まる（図表5）。

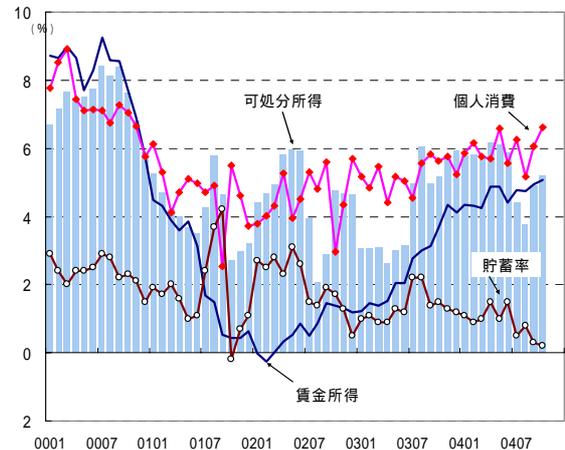
2001年のリセッション以降、消費は、減税効果により賃金所得を上回る可処分所得の伸びに支えられていたが、減税効果の剥落により、最近の可処分所得の伸び率は、賃金所得の伸び率と同水準に低下している。こうした中でも可処分所得を上回る消費が続いたため、貯蓄率は低下を続け、6月の1.5%から10月には0.2%にまで低下し、更なる下げ余地は乏しい。このため、今後は、可処分所得の伸びに見合った水準に、消費の伸びが低下してくるものと思われる（図表6）。

（図表5）米国：消費者信頼感指数の推移



（資料）Conference Board、ミシガン大学

（図表6）米国：可処分所得の推移（前年同月比、%）



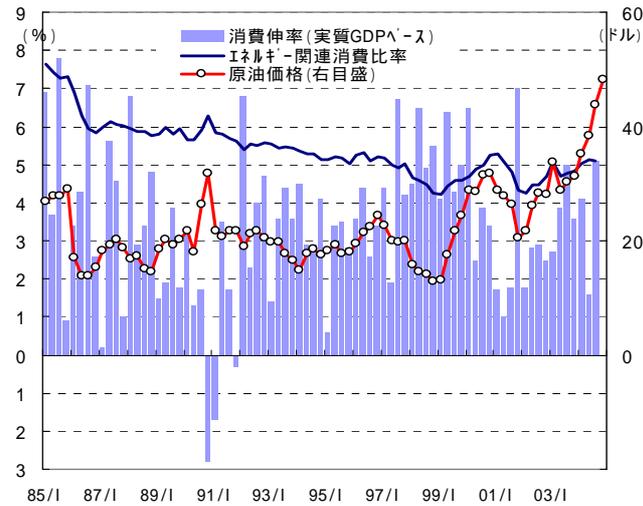
（資料）米国商務省

原油価格上昇の影響は、次第に縮小へ

最近の原油価格の上昇は急激なものであったが、消費の中でのエネルギー関連支出の比率は、趨勢的に低下しており、20年前の85年初には7.6%あったが、2002年には4.2%にまで縮小していた。そのため、今回の急騰にもかかわらず04年7-9月期の同比率は5.1%に留まった。この上昇分だけ、その分他の消費支出を抑制したと見られるが、既に原油価格がピークアウトの動きにあることを考慮すれば、エネルギー関連の支出増も早晚頭打ちとなり、他の消費支出への圧迫は弱まるものと思われる（図表7）。

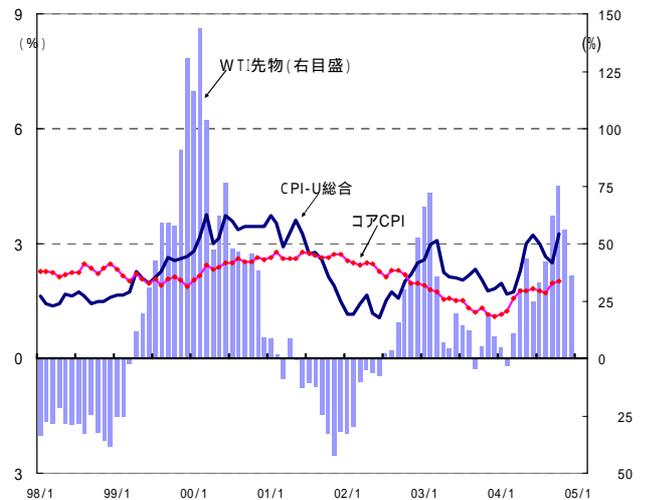
また、インフレへの影響については、最近の原油高に伴ってCPIが上昇の動きを見せ、エネルギー・食料品除きのコアCPIもじり高の推移となっている。ただし、いずれも過去の原油上昇時の水準ほどの上昇率とはなっておらず、ピークアウトの動きを見せている原油価格が、下降推移を持続するのであれば、懸念する状況には至らないと思われる（図表8）。

(図表 7)原油価格と消費支出(前期比年率)の推移



(資料) 米商務省他、エネルギー関連消費構成比率は名目GDPへの

(図表 8)原油価格と物価の推移(前年同月比)



(資料) 米労働省、他

〔設備投資の動向〕

2005 年は、設備投資も減速へ

設備投資は、2003 年 4-6 月期以降、今年の 1-3 月期を除いて全て 2 桁の成長を見せ、これまで消費と並んで景気を牽引してきたが、2005 年については減速の動きとなる。設備投資の回復には、生産が伸長し稼働率が高まることが前提となるが、最近の鉱工業生産・稼働率とも回復は鈍い。また、これまで設備投資を押し上げてきた IT 投資についても、伸びが低下している。来年のパソコン出荷や半導体需要についても鈍化を予想する機関が多い。

税制面でも設備投資に係わるボーナス減税が本年末で期限切れとなる。期限を前にした駆け込み需要が今年の下半期の設備投資を押し上げる一因となっており、半面、年明け後の設備投資の低下が予想される。ただし、企業収益は好調であり、消費需要も底割れするわけではない。設備投資は減速するものの、一定の伸び率は確保するものと思われる。生産・設備投資環境を巡る最近の状況に関しては以下の通りである。

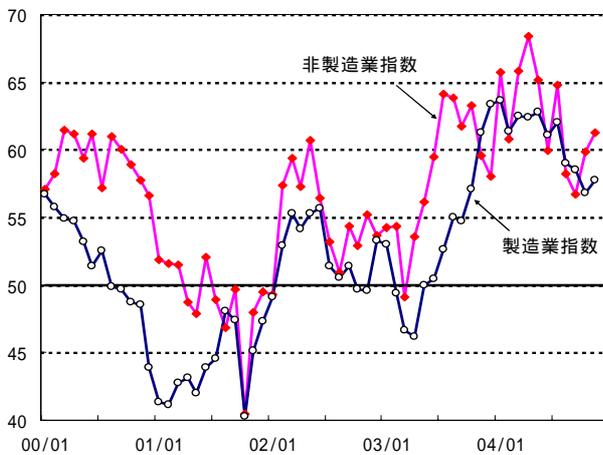
ISM 指数は、低下後、若干の反発

企業のセンチメントを示す ISM 製造業指数(11 月)は 57.8 と前月の 56.8 から 4 ヶ月ぶりの上昇となり、景況感の分かれ目である 50 は 18 ヶ月連続で上回った。構成指数では、生産指数(前月差 1.9)が低下したものの、新規受注指数(同+3.2)、雇用指数(同+2.8)、在庫指数(同+2.5)等が上昇した。一方、ISM 非製造業指数(企業活動指数)は 61.3(前月 59.8)と連月の上昇を見せ、4 ヶ月ぶりに 60 台を回復した。しかし、受注・雇用指数等、下落する指数も多く、上昇したのは輸入指数や在庫等に留まった。ISM 指数の動きは、春先をピークに低下傾向にあったが、非製造業指数を中心に底打ち的な動きを見せている(図表 9)

新規耐久財受注は低下

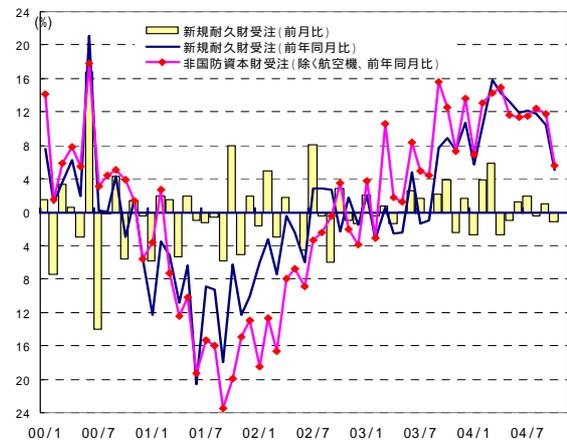
10月の新規製造業受注は前月比+0.5%増(9月は同+0.0%)と増加したが、国防関連の受注増に押し上げられた面が強く、国防関連受注を除いたベースでは前月比横這いに留まった。また、新規耐久財受注では前月比 1.1%減(9月同+1.0%増)と前月から反落した。なお、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は前月比 4.2%減と前月(同+5.4%)から反落、前年同月比でも+5.6%増と前月(同+11.8%)から急低下し、2003/8月以来の低い伸びとなった。受注してから出荷までの期間を考えると、ボーナス減価償却の期限切れ後の状況を反映しつつあるといえ、新年入り後の設備投資が弱まることを示唆したものと言えよう(図表10)

(図表9) ISM指数と構成指数の推移



(資料) Institute for Supply Management

(図表10) 新規耐久財受注の推移(%)



(資料) 商務省

生産・稼働率は緩やかな回復

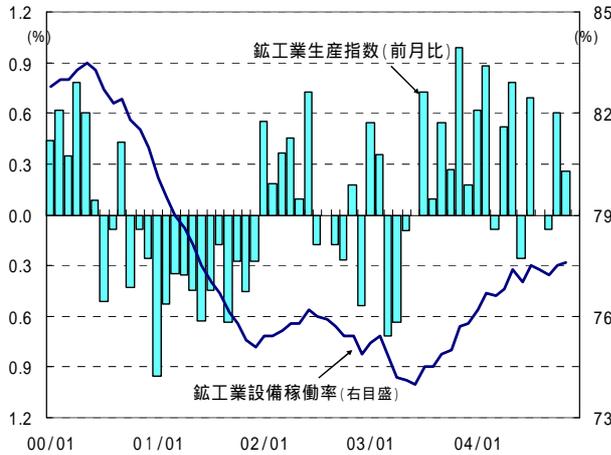
11月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%上昇、2か月連続の上昇ながら10月の伸び(+0.6%)からは半減した。業種別では、石油等(+1.9%)、航空宇宙関連等(+1.6%)の伸びが高く、自動車(-0.5%)、電力(-2.1%)等が減少した(図表11)。一方、11月の設備稼働率は77.6%と3か月連続で上昇したが、依然、過去の平均的な稼働率水準(1972~2003年の平均81.1%)を大きく下回っている。主要業種では、自動車が80.9%と反落し、コンピュータ等は73.5%と3か月連続で減少した。なお、ハイテク産業全体の稼働率は、通信機器が55.3%と出遅れが顕著なため、65.9%に留まっている。

在庫の積み増しには依然慎重姿勢

10月の企業在庫は前月比+0.2%増だった。一方、企業売上高は同+1.2%増と好調で、この結果、在庫/出荷(売上げ)比率は1.30倍(前月は1.31倍)と5月につけた過去最低水準を再び記録した。部門別でも、製造業・小売業・卸売業とも出荷(売上げ)の伸びが在庫を上回っており、売上堅調な中で在庫積み増しに慎重な企業姿勢が窺われる。前年同月比でも企業売上高10.9%増(10月)と伸張する中、在庫は7.0%増(10月)に留まっており、景況感が一層の改善を見せるまで

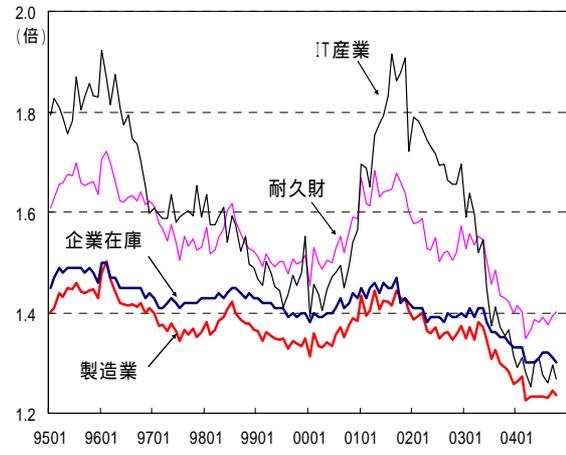
は、こうした状況が続くと思われる (図表 12)。

(図表 11) 鉱工業生産と稼働率の推移 (月別)



(資料) FRB

(図表 12) 在庫/出荷比率の推移 (月別)

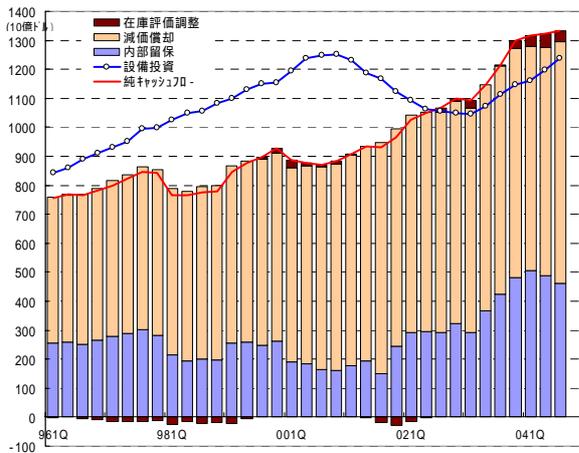


(資料) 米国商務省

利上げの影響は大きくない状況

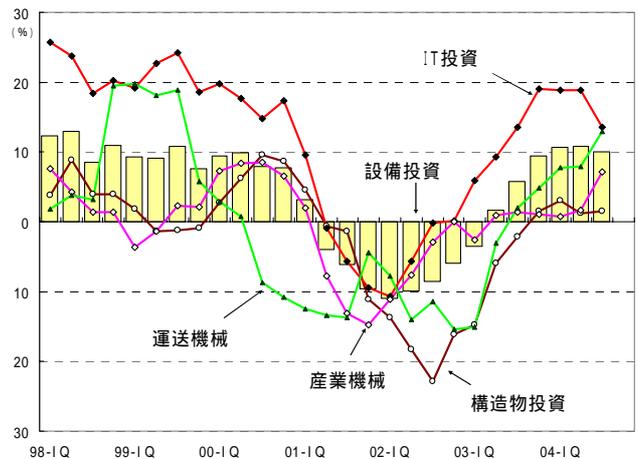
名目ベースで設備投資の推移を見ると、リセッションの前後でIT投資を中心としたストック調整に入り、2003年1-3月期をボトムに回復に向かったが、現状の設備投資水準でも2000年10-12月期のピークを下回る状況にある。一方、企業収益面では2001年下半年をボトムにいち早く立ち直りを見せたため、2002年下半年以降は、キャッシュフローが設備投資を上回るという近年には見られない状況にある。このため、今後、金利が少々上昇しても設備投資への資金的な影響は軽微なものと思われる。また、現状ではFRBの利上げにもかかわらず長期金利の上昇が小さいが、政府を除いた民間企業の資金ニーズがそれほど強くないことも一因と言えよう(図表 13)。

(図表 13) 設備投資とキャッシュフローの推移



(資料) 米国商務省、設備投資は季節調整済み年率、名目値

(図表 14) 設備投資の内訳推移 (前年同期比、%)



(資料) 米国商務省

2005年設備投資は、IT投資鈍化の影響大

設備投資の内訳を振り返って見ると、今回の景気回復過程では、IT投資がいち早く回復を見せ、設備投資全体を押し上げることが分かる(図表14)。IT投資は、90年代後半に高い伸びを続けて過剰設備を招き、リセッション期にはマイナスに落ち込んだものの、2002年以降は急速な回復を見せた。IT投資は、省力化投資に関連が深いのに加え、償却期間が短く立ち直りも早かったと思われる。しかし、直近の2004年7-9月期には前年同期比+13.5%と4四半期ぶりの水準に低下した。2005年については、半導体・パソコン市場が鈍化するとの見通しもあり(注1,2)、これまでのように設備投資全体を押し上げるほどの牽引役は難しくなりつつある。

そのため、IT投資以外の設備投資の回復が注目される場所であるが、能力増投資と関係の深い構造物投資を除けば、2004年7-9月期には運送機械(同13.6%増)、産業機械(同7.2%増)等が回復を見せている。これまで設備投資の足を引っ張ってきたIT投資以外の設備投資の持ち直しにより、2005年の設備投資についても一定の伸びは期待できるが、実質設備投資の過半に迫る構成比を持つIT投資にこれまでの勢いが見られないこと、2004年末を期限とする設備投資減税が期限切れとなること、等から2005年の伸び率の低下は否めないと思われる。

(1) SIA(米国半導体工業会)によれば、2005年の米国半導体売上高は前年比4.5%減と2004年の同22.2%増から急低下、全世界では0.0%の横ばい(2004年は28.5%増)との見通しを発表(11/3)している。

(2) IDC(International Data Corporation)発表の2005年PC出荷台数予測(12/8発表)では、米国は9.1%増(2004年は10.1%)、全世界は10.1%増(2004年は14.5%)と伸び率の鈍化を見込んでいる。

〔雇用状況〕

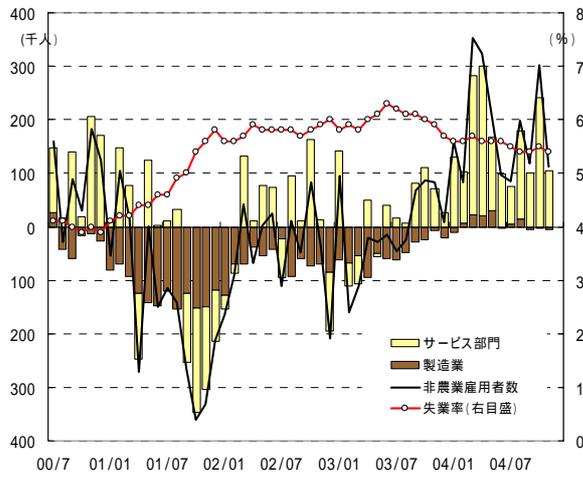
雇用の改善が賃金所得を押し上げ

11月の非農業事業部門の雇用者数は前月比11.2万人増と10月の30.3万人から大幅な減少となり、20万人増程度との市場予想を大きく下回った(図表15)。サービス業では10.4万人の雇用増となった半面、製造業では、0.5万人減と3ヵ月連続の減少となった。原油価格の高騰によるコスト増により、採用を延期したり、生産性維持を図る企業の影響を受けたものと思われる。

一方、11月の失業率は5.4%と2ヵ月ぶりに同水準を回復した。年初の水準が5.6%であったことからすると、今年は殆ど横這いの水準に留まったこととなるが、非農業事業部門の雇用増が約200万人と大幅に増加していることを考えると、景気回復による雇用市場への参入増の影響を受けたためと言えよう。なお、今後の成長率鈍化を考慮すれば、2005年の失業率も横這いなしに若干の低下に留まるとと思われる。

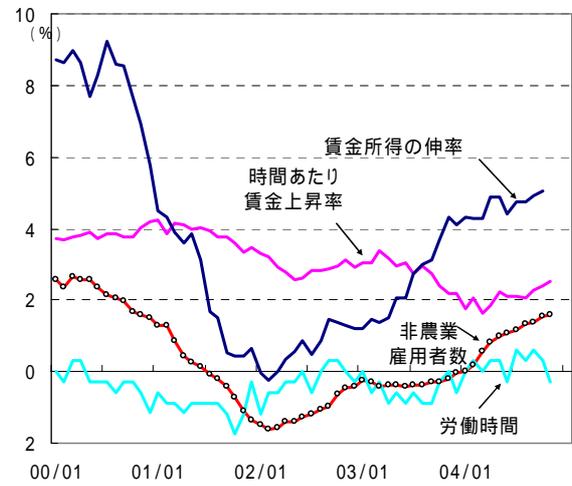
雇用状況を前年同月比で見ると、雇用者数の伸び率は着実な上昇を示している。最近、賃金所得が緩やかながら回復しているが、労働時間や賃金上昇率が一進一退の動きを見せる中、非農業事業部門の雇用者数の改善が寄与している所が大きい。10月の賃金所得は既に前年同月比で5%増に達しており、今後も現状ペースでの改善が維持されるのであれば、消費を下支えし、成長率の鈍化は軽微に留まるとと思われる(図表16)。

(図表 15) 米国：雇用状況の推移(前月比)



(資料) 米国労働省

(図表 16) 米国：雇用と賃金の推移(前年同月比)



(資料) 米国労働省、商務省

< 今後の米国金融市場 >

(担当：熊谷)

長期金利シナリオ

米長期金利の想定フェアバリューについては、前回見通し(9/17)で示した「10年国債利回りで見ても4%台にとどまる」との見方を維持する。

米長期金利については、これまで、イールドカーブが過去の平均的水準まで回帰すると考えた場合、仮に利上げの度合いが多少強まったとしても、10年国債利回りが5%を持続的に上回るような状況は見込みづらいつとの見方をとり続けてきた。

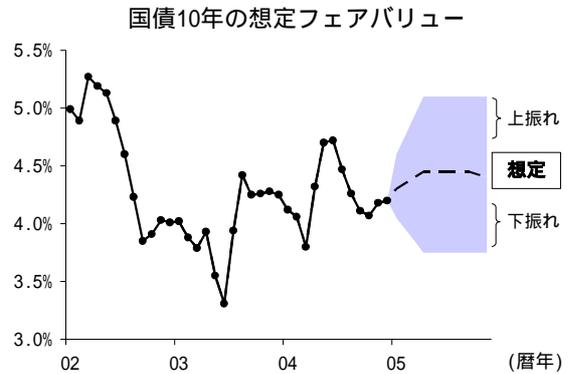
また、米国経済に生産要素(ヒト、モノ)の逼迫感が見られない中、リスクとしては長期金利が予想外に下振れる可能性があるとのスタンスをとってきた。市場のコンセンサスと比較した場合、こうした見方は、相対的には「債券強気派」に属しており、現時点でもその立場に大きな変化はない。

しかし、米国債券市場に魅力があると見ているかと言えば、必ずしもそうではない。債券市場に内在する各種スプレッド(長短スプレッド、MBSスプレッド、社債スプレッド)を見ると、縮小・フラット化が一段と進行していることから判断する限り、市場全体が投資妙味に欠ける状態に陥りつつあるものと考えられる。この点については、前回見通しで既に触れた通りである。

グリーンズパンFRB議長は、11/18に行った講演で米国の経常赤字問題を取り上げ、このままの状況が続けば、いずれ海外投資家のドル資産離れが進むことで、米国経済が調整を余儀なくされる可能性について言及した。こうした中、11/23にはロシア中銀が外貨準備のドル資産からのシフトを示唆するなど、上記事象が現実になり得るリスクが示された。

現時点では、海外からの資本流入がまだ確保されているため、米国が早急に資金不足に陥る可能性は低いだらう。しかし、仮に大幅な米金利上昇を見込むのであれば、景気回復によるインフレリスクの顕在化よりも、むしろ巨額の「双子の赤字」を背景とした潜在的なファイナンスリスクの顕在化による、ドル下落・米金利上昇シナリオを描く方が現実的なものかもしれない。

1997年～1998年前半にかけて、低利で調達した円をドル転するかたちで米国内に資金が流入し、いわゆる「グローバル・キャリートレード」が行われた際、米国債券市場では、各種スプレッドが今以上に縮小し、市場全体が割高な状態に陥った。その後、大手ヘッジファンドの実質破綻をきっかけに、ポジションの解消が一気に引き起こされると、為替市場では急激なドル安・円高が進



米国主要金利の見通し

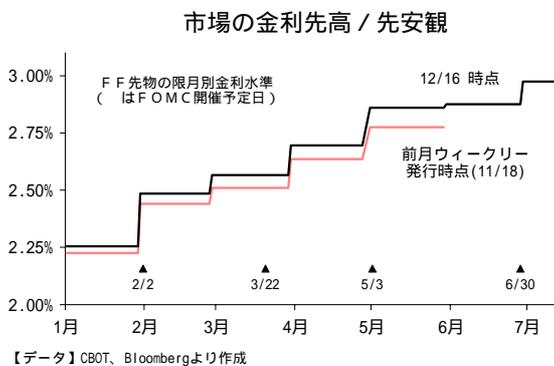
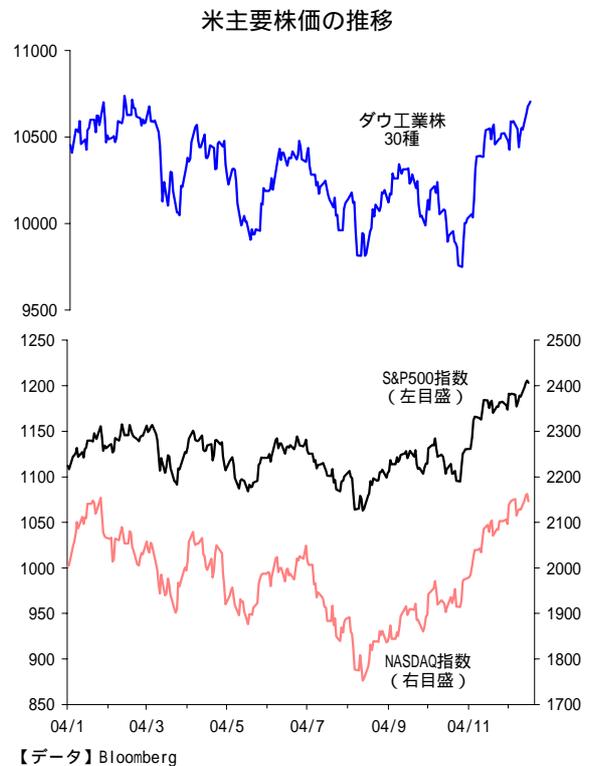
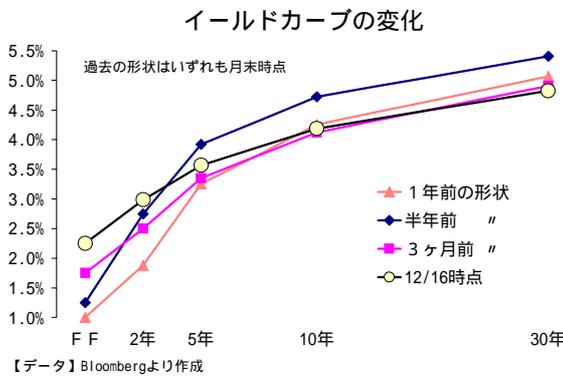
	単位	2003年	2004年	2005年	2004年				2005年			
					1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
FFレート誘導目標	期末(%)	1.00	2.25	2.50	1.00	1.25	1.75	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50
国債10年金利	平均(%)	4.0	4.3	4.4	4.0	4.6	4.3	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5

行し、米国債券市場では各種スプレッドが急激に拡大するなど、金融市場は混乱に陥った。しかし、米国債は直接的な影響を受けることはなく、むしろ、FRBの緊急利下げや「flight-to-quality」的思惑を背景に、国債利回りが低下した。

1998年は、ヘッジファンドを主体とした「円資金 ドル転 外債・スプレッド物投資」の構図が成立していたのに対し、現状は各国中銀による「外貨準備増 ドル保有増 米国債購入」の構図が強まっていると思われる。したがって、何かのきっかけでドルの回収や資金の逆流が進み、市場に大幅な調整が引き起こされた場合、1998年に比べて米国債が直接的に影響を受けやすくなっている点には、注意を要するだろう。

最近の米国金融市場の動き

10月下旬以降の原油価格の大幅下落やブッシュ大統領の再選（11/2）など、目先の不透明要因が払拭されたのを背景に、主要株価が大幅に上昇する中、11月以降の米国債券市場では、金利上昇圧力が徐々に高まった。こうした状況下、11/19にグリーンズパンFRB議長が、米経常赤字がそのまま続けば、いずれ海外投資家のドル資産離れが起こり得る可能性に言及したこと、また、12/3に発表される雇用統計が、前月に続き順調な雇用回復を示すとの期待が高まったことから、10年国債利回りは12月初に一時4.4%台まで上昇した。しかし、実際に発表された雇用統計が市場の期待を裏切る結果に終わったことから、その後、10年国債利回りは4.1%台まで急低下した。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)